



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 Fringe81株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL <http://www.fringe81.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川崎 隆史 TEL 03-6869-6681
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,977	15.0	155	3.8	154	8.3	213	128.3
2018年3月期第3四半期	4,326	—	150	—	142	—	93	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 213百万円 (128.3%) 2018年3月期第3四半期 93百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	21.78	20.42
2018年3月期第3四半期	9.78	9.04

(注) 当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、2018年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,136	1,428	45.4
2018年3月期	2,670	1,210	45.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,425百万円 2018年3月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	3.9	187	△44.1	184	△43.9	243	8.3	24.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、2019年3月期の通期業績予想につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を計算しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	9,813,200株	2018年3月期	9,800,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	132株	2018年3月期	132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	9,810,557株	2018年3月期3Q	9,570,283株

(注) 当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」につきましては、2018年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,977,254千円(前年同期比15.0%増)となりました。利益面では、営業利益は155,880千円(前年同期比3.8%増)、経常利益は154,095千円(前年同期比8.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は213,668千円(前年同期比128.3%増)となりました。

当連結会計年度において、当社グループにおいて広告代理サービス、メディアグロースサービスに次ぐ3つ目の柱となりつつあるウェブサービス(Unipos事業)は高い成長率を維持しており、当社にとって非常に重要な事業となっております。ストック型収益を構成する各種指標はいずれも良好です。導入企業に関しては、消費財メーカー等の大企業での導入が始まっております。さらに、海外市場においてはドイツの有力メガベンチャーでの試験導入を開始しました。この実績をもとに、成長著しいベルリンのスタートアップ企業を開拓していく予定です。

広告事業は次の収益の柱を作るための投資を継続しており、第3四半期には広告領域における新事業/サービスを相次いで発表いたしました。また、ヤフー株式会社の認定する「Yahoo!マーケティングソリューション ゴールドパートナー」に昇格するなど、外部からの評価も頂いております。

営業利益は、本社移転の意思決定に伴う減価償却費の増加121,032千円(詳細はP6「会計上の見積りの変更」をご覧ください)および新本社の工事期間にかかる共益費を計上したうえで155,880千円となりました。

特別利益には、本社移転に伴う支度金として190,000千円を計上しております。

なお、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,136,374千円となり、前連結会計年度末に比べ466,267千円増加しました。

流動資産は1,880,832千円となり、前連結会計年度末に比べ45,792千円減少しました。これは主として売掛金が59,957千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,255,542千円となり、前連結会計年度末に比べ512,060千円増加しました。これは主としてソフトウェアが92,665千円、ソフトウェア仮勘定が39,222千円、敷金及び保証金が332,878千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,707,639千円となり、前連結会計年度末に比べ248,120千円増加しました。これは主として短期借入金が530,000千円増加した一方で、買掛金が127,066千円、未払法人税等が33,189千円、長期借入金が30,006千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,428,734千円となり、前連結会計年度末に比べ218,146千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益213,668千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,747	512,176
売掛金	1,353,737	1,293,780
その他	51,409	75,002
貸倒引当金	△269	△127
流動資産合計	1,926,624	1,880,832
固定資産		
有形固定資産	157,464	205,134
無形固定資産		
ソフトウェア	331,006	423,672
ソフトウェア仮勘定	5,546	44,768
その他	7,389	7,012
無形固定資産合計	343,942	475,454
投資その他の資産		
敷金及び保証金	188,410	521,289
その他	53,664	53,664
投資その他の資産合計	242,074	574,953
固定資産合計	743,481	1,255,542
資産合計	2,670,106	3,136,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,431	667,365
短期借入金	220,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	59,992	44,989
未払法人税等	122,374	89,184
その他	202,749	126,134
流動負債合計	1,399,546	1,677,673
固定負債		
長期借入金	59,972	29,966
固定負債合計	59,972	29,966
負債合計	1,459,518	1,707,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,418	512,919
資本剰余金	592,618	593,119
利益剰余金	105,687	319,355
自己株式	△135	△135
株主資本合計	1,210,587	1,425,259
新株予約権	-	3,475
純資産合計	1,210,587	1,428,734
負債純資産合計	2,670,106	3,136,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,326,967	4,977,254
売上原価	3,262,164	3,634,800
売上総利益	1,064,802	1,342,454
販売費及び一般管理費	914,675	1,186,573
営業利益	150,126	155,880
営業外収益		
受取利息	1	2
雑収入	400	59
営業外収益合計	401	62
営業外費用		
支払利息	1,656	1,093
株式交付費	5,054	—
支払手数料	1,538	747
その他	3	7
営業外費用合計	8,252	1,848
経常利益	142,276	154,095
特別利益		
移転補償金	—	190,000
その他	—	49
特別利益合計	—	190,049
税金等調整前四半期純利益	142,276	344,144
法人税等	48,673	130,476
四半期純利益	93,603	213,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,603	213,668

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	93,603	213,668
四半期包括利益	93,603	213,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,603	213,668
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループは、2018年5月11日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用配分の期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121,032千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。